

Risk Flash No.145 (Vol.4 No.35)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 経済史の視点：レッセ・フェール(自由放任主義)とは何か—18世紀フランス財政危機とフランソワ・ケネー— Page 1
- 研究紹介：久保英也 Page 2
- リスク研究センター通信 Page 3

経済史の視点

レッセ・フェール(自由放任主義)とは何か —18世紀フランス財政危機とフランソワ・ケネー—

経済学科教授 みさきかよこ 御崎加代子

「レッセ・フェール」とは フランス語で「なすにまかせよ」という意味です。現代においては、政府が市場に介入することを嫌う「自由放任主義」の意味で使われています。

ではレッセ・フェールを最初に唱えた経済学者とは誰なのでしょう。それは、17世紀から18世紀のフランスにおいて、政府の重商主義政策に反対を唱えた経済学者たち、とくに重農学派として知られるフランソワ・ケネー(1689—1774)です。ケネーこそが自由放任主義の祖だと説明する教科書も多く見受けられます。では、ケネーの主張と現代の自由放任主義とは、果たして同じなのでしょう。

ケネーが何よりも主張したのは「穀物取引の自由」でした。当時のフランス国家は重商主義政策の下、イギリスやオランダとの貿易戦争に打ち勝つために、輸出産業である奢侈品産業を保護し、国内の流通を強力な規制下においていました。輸出品の価格を低く抑えるために、低賃金政策がとられ、穀物の価格は不当なまでに低い水準に抑えられていました。その結果、農業は衰退し、農村は貧困にあえいでいました。貧しい農民から過酷な徴税をおこなっても、植民地戦争で出費のかさんだ国庫は火の車状態で、フランスの財政は破綻寸前だったのです。

ケネーは危機の打開策として、国内の農業を立て直すことを主張しました。農業の生産性を高めるためには、国家が穀物の価格を抑えるのではなく、穀物取引を自由競争にゆだねることが必要で、それによって農業生産者に十分な利得を保証する本来の価格水準が実現されると考えたのです。これがレッセ・フェールです。

ケネーは同時に抜本的な税制改革を唱えました。それは、地代だけに税を課し、他のすべての税を廃止するというものです(土地単一税)。生産者から税負担をとりぞき、農業が復興すれば、地主の地代収入が増え、それが再生産の規模を損なうことなく税収を増やし、財政危機を乗り越えることができると考えたのです。同時に、このような政策を実現するためには、強力な権力を持った専制君主制が必要だとも主張しました。

このような改革プランは、新たな税負担を強いられる貴族たちの猛烈な抵抗によって、結局、実現することはありませんでした。フランスは結局、財政改革に失敗し、ケネーの死後まもなく、フランス革命への道へ突き進みました。

ケネーの主張は、専制君主制の正当化など反動的な要素もありますが、現代的な視点も持ち合わせています。生産者のモチベーションに配慮しつつ、経済成長と税収の増加を同時に実現すること、そのために国家権力の経済への正しい介入の在り方を論じることが、彼の意図であったとすれば、今なお新鮮さを失っていないと言えます。また、このようなケネーの主張を、単に「自由放任主義」とみなすことは、あまりにも短絡的なのではないのでしょうか。

研究紹介

冷静な就職選択ができにくい日本

リスク研究センター長 久保英也 くぼひでや

新卒一括採用や日本の若年失業率の低さは国際的にも特異な現象である。一見若者にやさしく見えるこの仕組みが、実は日本の大学生の就職決定時期の遅さと職業選択期間の短期化を招来している。中学校から大学の2回生までに既に就職を決めている比率（以後、これを早期就職決定割合と呼ぶ）を国際比較したのが下図である。中国やタイなどが約30%、マレーシア、インドネシアが4割程度、ベトナムは約60%であるのに対し、日本はわずか14.4%にとどまっている。日本の低い数字の原因に高等教育機関（大学と大学院）への進学率の高さがあるように思われるが、そうではない。日本の同進学率は韓国の約60%に過ぎないが、韓国の早期就職決定割合は30%と日本の2倍である。また、約100%の高等教育機関進学率を誇るアメリカに至っては57%と日本の4倍にあたる約半数以上の学生が早期に就職を決めている。

ところが大学卒業時点で就職の決定率を比較すると中国、韓国の76%に対し、日本は82%と最も高い決定率を示している。また、卒業後3カ月以内に就職する学生の比率も84%とトップである。

このことは、次のことを表している。①日本の学生が自分のライフコースや具体的に付きたい職業について真剣に考え始め、就職を決定する時期は大学の3~4回生である、②3~4回生に就職を決定する学生の割合は67.6%と全体の3分の2以上に達し、その割合は韓国、中国の1.5倍、アメリカの3倍に達する、③日本の学生は極めて短時間の間に自分の進路を決めるため、学生側も企業側も在学中に長期の就職・採用活動の時間確保を要請される、④その結果、余裕を持った就職活動ができず、職業選択においてミスマッチが発生している可能性を否定できない（就職後3年以内に3割が離職）。

日本の学生が自分の人生や就職の意味、そして具体的な就職先をじっくり考え、その進路決定までの時間を確保することが重要である。2015年度の卒業生から適用が決まった就職活動の解禁時期の後ろ倒しよりも、学生が人生の送り方を考え始める時期を前倒しにすることの方が重要である。

そのためには、学生の意識変化を促す大学の働きかけが必要となる。これを意図したライフサイクル表の作成など将来の自分のライフサイクルを見つめる機会を少なくとも大学1~2回生の時期に提供することが重要である。

表 就職決定時期の国際比較

(単位: %)

	高等教育機関進学率	早期決定割合				大学後期	大学卒業後	在学時就職決定率(b)	卒業から就職までの期間:3カ月未満	3~4回生の就職決定者割合(b-a)
		(a)	中学以前	高校	大学前期					
中国	26.0	27.6	0.0	6.5	21.1	48.6	23.6	76.2	74.4	48.6
韓国	103.0	30.5	2.7	13.5	14.3	45.9	23.6	76.4	49.0	45.9
インド	18.0	36.9	7.4	12.6	16.9	20.3	42.9	57.2	40.3	20.3
タイ	46.0	28.9	2.9	15.3	10.7	28.1	43.0	57.0	46.7	28.1
マレーシア	40.0	39.5	3.0	17.8	18.7	16.1	44.3	55.6	59.6	16.1
インドネシア	22.0	36.9	0.8	14.7	21.4	18.5	44.5	55.4	55.9	18.5
ベトナム	22.0	58.8	2.4	31.6	24.8	11.6	29.6	70.4	63.6	11.6
アメリカ	95.0	56.9	2.7	19.7	34.5	20.2	22.9	77.1	44.8	20.2
日本	60.0	14.4	0.7	1.4	12.3	67.6	18.1	82.0	84.3	67.6

(注) 在学時就職決定率は、早期決定割合+大学後期決定割合。

(出所) 豊田(2013)リクルートワークス調査資料のデータから筆者が加筆修正。

リスク研究センター通信

リスク研究センターセミナー報告

リスク研究センターでは、12月4日(水)、近畿財務局総務部総務課長の原村健二氏をお招きし「最近の財政・金融の課題について」と題してセミナーを開催しました。消費税引上げなどの財政と地域金融を中心とした、金融の大きな2つのトピックについて、近畿財務局総務課長として財政の広報活動や金融行政の現場を担当されているお立場からお話頂きました。詳しくは、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/10:8> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>